

四半期報告書

(第5期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【電話番号】	(06)6251-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目12番16号
【電話番号】	(03)5543-8705(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 中村 元治
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第4期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	1,434,925 (1,217,316)	1,716,351 (1,372,261)	6,445,826 (5,166,343)
経常損失(△) (千円)	△630,106	△88,009	△1,429,160
当期純損失または四半期純損失 (△) (千円)	△701,918	△8,621	△3,842,445
純資産額 (千円)	9,953,572	7,621,546	7,316,099
総資産額 (千円)	48,918,827	38,498,618	37,321,827
1株当たり純資産額 (円)	1,051.06	787.05	747.70
1株当たり当期純損失金額または 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△80.27	△0.98	△439.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.79	17.87	17.52
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△741,007	△396,958	△936,969
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△162,202	△172,397	△1,352,557
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,783,510	△150,186	△2,035,323
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,894,383	2,357,299	3,071,176
従業員数 (人)	574	492	473

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	492
---------	-----

- (注) 1. 全社、投資・金融サービス業という単一のセグメントに属しております。
2. 従業員は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	16
---------	----

- (注) 従業員は就業人員を表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析」における事業の種類別セグメントの業績に示しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国や米国向けの輸出が持ち直したこと等により、景況感に下げ止まりの兆候が見られましたが、企業収益の落ち込み等から設備投資が停滞し、内需拡大策から個人消費には一部回復の動きが見られたものの、雇用環境が厳しさを増す中であって、明確に上向くまでには至りませんでした。

商品市況は、世界的に貴金属、エネルギーを中心として回復局面を迎えましたが、国内市場が回復するには至らず全国市場売買高は17,139千枚（前年同期比67.1%）となりました。

証券市況は、金融緩和を背景に主要市場を中心に、エマージング市場を含め世界的に回復傾向を辿りました。為替市況は、欧州通貨が対ドル、対円で上昇傾向となった一方、円相場は総じて小幅な動きに終始しました。

このような経済状況の中、当社グループは、多様化する顧客の資産運用ニーズを満たすべく金融サービスの提供に努めてまいりました。その結果、受取手数料が1,372百万円（前年同期比112.7%）、売買損益が141百万円（同669.9%）となり、営業収益は1,716百万円（同119.6%）となりました。

営業費用は前期に実施した店舗統合等の効果やグループを挙げて経費節減に努めたこと等により1,839百万円（同84.5%）となりましたが、営業損失が122百万円（前年同期は742百万円の営業損失）、経常損失が88百万円（前年同期は630百万円の経常損失）となり、四半期純損失は8百万円（前年同期は701百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	103,282	74.6
砂糖市場	1,474	23.0
水産物市場	0	7.1
貴金属市場	1,084,145	128.7
アルミニウム市場	6	3.1
ゴム市場	52,184	92.9
石油市場	32,323	78.8
小計	1,273,418	117.4
現金決済取引		
貴金属市場	25,093	103.4
石油市場	6,466	94.1
小計	31,559	101.3
指数先物取引		
天然ゴム指数市場	69	2.0
小計	69	2.0
国内市場計	1,305,047	116.6
海外市場計	2,938	—
商品先物取引計	1,307,985	116.9
商品投資販売業		
商品ファンド	5,078	30.2
商品先物取引計	1,313,063	115.6
為替証拠金取引	11,736	39.7
証券取引	47,461	91.8
合計	1,372,261	112.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	28,831	—
砂糖市場	43	—
水産物市場	3	—
貴金属市場	20,556	76.0
ゴム市場	6,293	145.5
石油市場	128,059	—
小計	183,786	—
現金決済取引		
貴金属市場	△0	—
石油市場	△86,531	—
小計	△86,531	—
国内市場計	97,254	—
海外市場計	△467	—
商品先物取引損益計	96,787	—
商品売買取引	11,067	302.0
商品先物取引計	107,854	—
為替証拠金取引	31,968	62.1
証券取引	1,303	2.4
合計	141,126	669.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品投資顧問料等	79,993	75.7
商品ファンド管理報酬等	62,164	81.1
その他	60,805	427.0
合計	202,963	103.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント

セグメント情報に記載のとおり、当社グループは「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

なお、「投資・金融サービス業」の主な業務別の業績等はつぎのとおりであります。

① 商品業務

当社グループの主力業務である商品業務においては、国内商品市場の市場規模が、前期までに5期連続で縮小するなど、当第1四半期連結会計期間におきましても、引き続き市場規模の縮小に歯止めがかからない状況であります。以上のような環境下ではありましたが、より質の高い投資・金融サービスの提供等に努めました結果、受取手数料は1,313百万円（前年同期比115.6%）となり、売買損益は107百万円の利益（前年同期は84百万円の損失）となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間における商品業務の営業収益はつぎのとおりであります。

A. 営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
受取手数料	1,313,063	115.6
売買損益	107,854	—
その他	144,673	79.1
合計	1,565,591	126.8

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第1四半期連結会計期間の状況はつぎのとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年同期比（%）	自己（枚）	前年同期比（%）	合計（枚）	前年同期比（%）
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	113,128	77.2	72,941	150.7	186,069	95.5
砂糖市場	1,530	29.4	20	0.2	1,550	8.5
水産物市場	3	7.1	1	—	4	9.5
貴金属市場	261,918	81.2	43,371	38.3	305,289	70.1
アルミニウム市場	27	5.7	—	—	27	5.1
ゴム市場	112,772	66.0	3,992	28.9	116,764	63.2
石油市場	64,761	48.9	11,422	42.3	76,183	47.8
小計	554,139	71.2	131,747	61.1	685,886	69.0
現金決済取引						
貴金属市場	41,620	153.8	144	3.3	41,764	133.1
石油市場	11,145	57.5	3,038	96.8	14,183	63.0
小計	52,765	113.6	3,182	42.7	55,947	103.8
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	155	1.7	—	—	155	1.7
小計	155	1.7	—	—	155	1.7
国内市場計	607,059	72.8	134,929	60.5	741,988	70.2
海外市場計	—	—	154	—	154	—
合計	607,059	72.8	135,083	60.6	742,142	70.3

（注）1. 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、つぎのとおりであります。

取引所名	銘柄名	前第1四半期連結会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）		当第1四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	
		委託売買高（枚）	割合（%）	委託売買高（枚）	割合（%）
東京工業品取引所	白金（標準取引）	129,926	15.6	135,521	22.3
東京工業品取引所	金（標準取引）	177,244	21.3	123,614	20.4
東京工業品取引所	ゴム	170,502	20.5	112,742	18.6
東京穀物商品取引所	一般大豆	20,000	2.4	61,411	10.1
東京穀物商品取引所	とうもろこし	68,153	8.2	41,321	6.8

2. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこしは50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第1四半期連結会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況はつぎのとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
国内市場						
現物先物取引						
農産物市場	13,045	68.0	3,863	349.3	16,908	83.4
砂糖市場	222	12.0	—	—	222	7.3
貴金属市場	21,613	99.2	104	39.1	21,717	98.5
アルミニウム市場	3	8.3	—	—	3	8.3
ゴム市場	4,588	40.4	154	296.2	4,742	41.6
石油市場	3,893	84.1	439	288.8	4,332	90.6
小計	43,364	73.7	4,560	163.4	47,924	77.8
現金決済取引						
貴金属市場	5,128	172.4	—	—	5,128	172.4
石油市場	1,231	152.2	230	621.6	1,461	172.7
小計	6,359	168.1	230	621.6	6,589	172.5
指数先物取引						
天然ゴム指数市場	52	27.5	—	—	52	27.5
小計	52	27.5	—	—	52	27.5
国内市場計	49,775	79.3	4,790	169.4	54,565	83.1
海外市場計	—	—	18	—	18	—
合計	49,775	79.3	4,808	170.0	54,583	83.2

② 為替業務

為替業務につきましては、受取手数料は11百万円（前年同期比39.7%）となり、売買損益は31百万円の利益（同62.1%）となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間における為替業務の営業収益はつぎのとおりであります。

営業収益

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
受取手数料	11,736	39.7
売買損益	31,968	62.1
その他	△3	—
合計	43,700	53.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 証券業務

証券業務につきましては、受取手数料は47百万円（前年同期比91.8%）となり、売買損益は1百万円の利益（同2.4%）となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間における証券業務の営業収益はつぎのとおりであります。

営業収益

区分	金額（千円）	前年同期比（%）
受取手数料	47,461	91.8
売買損益	1,303	2.4
その他	2,344	42.3
合計	51,109	46.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別セグメント

所在地別セグメントについては、全セグメントの営業収益の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えておりますので、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ713百万円減少し、2,357百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は396百万円（前年同期は741百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益10百万円を計上したほか、委託者先物取引差金（借方）の減少643百万円および短期社債の増加2,000百万円等の資金増加要因があった一方で、差入保証金の増加1,777百万円、預り証拠金の減少1,286百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は172百万円（前年同期は162百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入111百万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出145百万円、無形固定資産の取得による支出91百万円、貸付による支出52百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は150百万円（前年同期は1,783百万円の使用）となりました。これは、短期借入による収入1,452百万円等があった一方で、短期借入金の返済による支出1,516百万円および長期借入金の返済による支出89百万円等があったことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,965,047	9,965,047	株式会社ジャスダック 証券取引所	単元株式数 100株
計	9,965,047	9,965,047	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	9,965,047	—	5,000,000	—	1,965,719

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,221,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,741,100	87,411	—
単元未満株式	普通株式 2,247	—	—
発行済株式総数	9,965,047	—	—
総株主の議決権	—	87,411	—

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岡藤ホールディングス株式会社	大阪市中央区本町三丁目2番11号	1,221,700	—	1,221,700	12.26
計	—	1,221,700	—	1,221,700	12.26

（注）当第1四半期会計期間末日における自己株式は、1,221,700株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.26%）となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	179	202	208
最低（円）	150	159	188

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,103,114	4,858,085
委託者未収金	193,526	148,416
有価証券	237,284	173,307
商品	83,646	115,438
保管借入商品	39,880	38,275
保管有価証券	3,512,323	3,003,825
差入保証金	18,108,341	16,331,914
信用取引資産	599,898	386,591
信用取引貸付金	547,878	370,175
信用取引借証券担保金	52,020	16,416
金銭の信託	917,112	941,491
顧客分別金信託	450,000	550,000
預託金	435,000	453,000
委託者先物取引差金	1,178,764	1,821,460
繰延税金資産	36,962	44,982
その他	1,029,439	1,357,901
貸倒引当金	△7,367	△18,212
流動資産合計	30,917,927	30,206,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,327,225	1,326,498
減価償却累計額	△745,952	△740,644
建物（純額）	581,272	585,854
土地	1,824,892	1,759,787
その他	950,369	879,031
減価償却累計額	△586,932	△555,123
その他（純額）	363,436	323,908
有形固定資産合計	2,769,601	2,669,550
無形固定資産		
電話加入権	76,420	76,575
ソフトウェア	244,190	168,458
その他	4,105	4,239
無形固定資産合計	324,716	249,274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,580,856	1,275,399
出資金	86,575	86,575
破産更生債権等	484,036	516,384
役員長期貸付金	418,454	423,673
長期差入保証金	933,840	910,034

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
会員権	201,653	201,653
繰延税金資産	13,693	14,977
その他	1,202,928	1,198,704
貸倒引当金	△435,664	△430,877
投資その他の資産合計	4,486,372	4,196,524
固定資産合計	7,580,690	7,115,349
資産合計	38,498,618	37,321,827
負債の部		
流動負債		
短期借入金	670,425	734,825
1年内返済予定の長期借入金	189,200	260,800
1年内償還予定の社債	※1 2,520,000	520,000
借入商品	330,780	329,275
未払法人税等	22,709	42,869
未払消費税等	23,056	32,631
預り証拠金	18,670,000	19,952,319
預り証拠金代用有価証券	3,216,488	2,712,825
信用取引負債	283,657	289,228
信用取引借入金	259,087	272,827
信用取引貸証券受入金	24,570	16,401
未払金	175,845	158,430
賞与引当金	26,657	56,935
役員賞与引当金	2,205	2,505
訴訟損失引当金	189,400	172,700
その他	1,996,709	2,067,900
流動負債合計	28,317,135	27,333,248
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	417,500	420,000
退職給付引当金	490,471	481,301
役員退職慰労引当金	487,215	483,613
負ののれん	561,482	599,872
繰延税金負債	100,474	67,190
その他	97,636	117,513
固定負債合計	2,404,781	2,419,492
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	153,323	250,417
金融商品取引責任準備金	1,831	2,569
特別法上の準備金合計	155,154	252,987
負債合計	30,877,071	30,005,728

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,076,233	2,076,233
利益剰余金	1,696,063	1,704,685
自己株式	△748,570	△748,570
株主資本合計	8,023,725	8,032,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,068	△148,367
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△136,101	△136,342
評価・換算差額等合計	△1,142,224	△1,494,901
少数株主持分	740,045	778,652
純資産合計	7,621,546	7,316,099
負債純資産合計	38,498,618	37,321,827

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,217,316	1,372,261
売買損益	21,067	141,126
その他	196,541	202,963
営業収益合計	1,434,925	1,716,351
営業費用		
取引所関係費	76,295	57,755
人件費	※1 901,392	※1 839,688
調査費	54,603	50,341
旅費及び交通費	49,428	48,635
通信費	83,956	83,561
広告宣伝費	83,590	45,231
地代家賃	204,018	183,507
電算機費	208,415	124,260
減価償却費	26,258	45,190
賞与引当金繰入額	97,002	26,657
役員賞与引当金繰入額	2,175	—
役員退職慰労引当金繰入額	11,733	14,534
退職給付費用	36,473	39,161
貸倒引当金繰入額	11,662	2,791
その他	330,554	277,896
営業費用合計	2,177,562	1,839,214
営業損失(△)	△742,637	△122,863
営業外収益		
受取利息	8,436	5,217
受取配当金	27,913	9,383
負ののれん償却額	31,152	39,822
為替差益	56,176	—
その他	12,964	16,314
営業外収益合計	136,642	70,737
営業外費用		
支払利息	15,613	11,413
為替差損	—	21,070
その他	8,497	3,399
営業外費用合計	24,111	35,883
経常損失(△)	△630,106	△88,009

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	976
投資有価証券売却益	—	19,243
商品取引責任準備金戻入額	—	97,094
金融商品取引責任準備金戻入	14,089	738
貸倒引当金戻入額	5,410	2,344
その他	370	833
特別利益合計	19,869	121,230
特別損失		
固定資産売却損	6,953	247
投資有価証券売却損	—	15
投資有価証券評価損	2,096	1,153
商品取引責任準備金繰入額	505	—
訴訟損失引当金繰入額	—	16,700
その他	93	3,469
特別損失合計	9,649	21,586
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	—	11,635
匿名組合損益分配額	—	1,408
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△619,887	10,226
法人税、住民税及び事業税	31,632	23,104
法人税等調整額	59,816	10,349
法人税等合計	91,448	33,454
少数株主損失(△)	△9,417	△14,606
四半期純損失(△)	△701,918	△8,621

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△619,887	10,226
減価償却費	26,258	45,190
有形固定資産売却損益(△は益)	6,953	△728
有価証券売却損益(△は益)	—	△19,228
投資有価証券評価損益(△は益)	2,096	1,153
負のれん償却額	△31,152	△39,822
受取利息及び受取配当金	△36,349	△14,600
支払利息	15,613	11,413
為替差損益(△は益)	△7,119	18,234
金銭の信託の増減額(△は増加)	△299,540	24,379
預託金の増減額(△は増加)	△10,000	18,000
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	19,203	42,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,714	31,833
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	565,579	643,295
委託者未収金の増減額(△は増加)	122,886	△44,648
差入保証金の増減額(△は増加)	△564,477	△1,777,256
長期差入保証金の増減額(△は増加)	26	△23,720
保管有価証券の増減額(△は増加)	—	△4,835
保管借入商品の増減額(△は増加)	—	△1,605
その他の流動資産の増減額(△は増加)	117,246	3,603
未収入金の増減額(△は増加)	22,334	259,066
信用取引資産の増減額(△は増加)	△116	△213,306
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△220,000	100,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	8,280	32,348
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,997	△30,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,162	△6,058
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	16,700
短期社債の増減額(△は減少)	—	※2 2,000,000
未払金の増減額(△は減少)	△299,837	16,548
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	505	△97,094
預り証拠金の増減額(△は減少)	782,028	△1,286,818
預り金の増減額(△は減少)	136,570	△4,991
信用取引負債の増減額(△は減少)	4,550	△5,571
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,871	△39,986
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,008	9,169
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,280	3,601
その他	△162,446	△42,783
小計	△697,481	△365,933
利息及び配当金の受取額	42,699	15,924
利息の支払額	△12,455	△8,228
法人税等の支払額	△73,769	△38,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	△741,007	△396,958

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,371	△119,106
定期預金の払戻による収入	570,371	119,106
有形固定資産の取得による支出	△9,449	△145,011
有形固定資産の売却による収入	12,700	157
無形固定資産の取得による支出	△33,045	△91,528
投資有価証券の取得による支出	△378,108	△15,000
投資有価証券の売却による収入	—	111,142
貸付による支出	△249,161	△52,852
貸付の回収による収入	—	43,592
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△13,608
その他	△5,138	△9,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,202	△172,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,230,100	1,452,100
短期借入金の返済による支出	△2,228,618	△1,516,500
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△115,100	△89,100
社債の償還による支出	△530,000	—
自己株式の取得による支出	△19	—
親会社による配当金の支払額	△131,151	—
少数株主への配当金の支払額	△8,274	△8,274
その他	△446	△3,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,783,510	△150,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,152	5,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,569,567	△713,876
現金及び現金同等物の期首残高	7,463,951	3,071,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,894,383	※1 2,357,299

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社であるオカトーインベストメントマネジメント株式会社は、当第1四半期連結会計期間において、同じく連結子会社であるオーアイエム合同会社との間で匿名組合契約を締結し、オーアイエム合同会社が当該匿名組合（以下「オーアイエムファンド」という。）の営業者となったことから、オーアイエムファンドを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 13社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付の回収による収入」は、前第1四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結累計期間において「その他」に含まれている「貸付の回収による収入」は、11,094千円であります。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(匿名組合出資預り金の会計処理)	当社の連結子会社は、匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産および損益は連結財務諸表に含め、総額で表示しております。 匿名組合出資者からの出資金を受け入れた時に「匿名組合出資預り金」（四半期連結貸借対照表の流動負債「その他」に含んでおります。）を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配額」に計上するとともに「匿名組合出資預り金」を加減しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成21年3月31日)</p>
<p>※1. 1年内償還予定の社債について 連結貸借対照表の「1年内償還予定の社債」には、次の社債が含まれております。</p> <p>オーアイエム合同会社 第1回社債 2,000,000千円</p> <p>なお、当該社債は、オーアイエムファンドのスキームに組み込まれており、その性格は次のとおりであります。</p> <p>オーアイエム合同会社が今回組成したファンドのスキームは、商法上の「匿名組合」を利用したものであり、オーアイエム合同会社は、商法上の匿名組合の営業者となり、以下のようなスキームによりファンド運用を行っております。</p> <p>① オーアイエム合同会社が社債を発行し、その社債引受会社より資金を得ます。</p> <p>② 匿名組合員との間で匿名組合契約を締結し、その匿名組合員からの出資と上記の社債で得た資金を匿名組合財産として商品先物、有価証券、株価指数先物等に投資を行います。</p> <p>③ 商品先物、有価証券、株価指数先物等の投資により生じた損益の分配を行います。</p> <p>今回の社債の発行による資金につきましては、当該匿名組合財産を構成しております。</p> <p>また、社債の引受会社は、オーアイエム合同会社第1回社債総額引受契約に基づき、社債発行資金をもって商品先物、有価証券、株価指数先物等に投資を行うため、商品相場又は株式相場の変動等その他の指標の変動による運用資産の下落により、又は発行会社、ファンドマネージャー、ブローカー等の倒産や業務・財産状況の変化により、匿名組合出資金額を超える損失が発生した場合には、元本欠損が生じるおそれがあることについて了解しております。</p> <p>従いまして、当該社債に関しましては、ファンドの運用が悪化したこと等により、社債元本の一部あるいは全部の償還が不可能な状態に陥った場合のリスクは、引受会社が負うものであり、当社グループがそのリスクを負うものではありません。</p> <p>なお、上記のファンドスキームに関しまして、当社グループは130,000千円の匿名組合出資をしておりますので、当該匿名組合出資額の範囲内において運用リスク等を負っております。</p>	<p>1. _____</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。 役員報酬 107,009千円 従業員給与 671,274 退職金 2,296 福利厚生費 120,812 合計 901,392	※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。 役員報酬 113,462千円 従業員給与 615,860 退職金 2,680 福利厚生費 107,684 合計 839,688

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,669,149千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 98,190$ 商品取引責任準備預金 $\Delta 276,575$ 担保に供している定期預金 $\Delta 400,000$ 現金及び現金同等物 4,894,383	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,103,114千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 86,170$ 商品取引責任準備預金 $\Delta 259,645$ 担保に供している定期預金 $\Delta 1,400,000$ 現金及び現金同等物 2,357,299
2.	※2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「短期社債の増減額(△は減少)」について 当社の連結子会社であるオーアイエム合同会社の発行した社債につきましては、注記事項(四半期連結貸借対照表関係)に記載のとおり、実質的にはファンド運用原資であり、当社グループのファイナンスとしての性格のものではありませんので、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,965,047株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,221,745株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものについては、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引については、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	787円05銭	1株当たり純資産額	747円70銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	80円27銭	1株当たり四半期純損失金額	98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(△) (千円)	△701,918	△8,621
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△701,918	△8,621
期中平均株式数 (千株)	8,743	8,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度の末日に比べて著しい変動があるとは認められませんので、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金本 光博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社グループは継続的な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月8日

岡藤ホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝貝 省吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【会社名】	岡藤ホールディングス株式会社
【英訳名】	Okato Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松井 政彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号
【縦覧に供する場所】	岡藤ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都中央区新川二丁目12番16号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長松井政彦は、当社の第5期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。